

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月7日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東  
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,113	5.9	472	△21.0	725	0.8	413	△16.5
30年3月期第1四半期	7,659	9.2	597	27.0	719	34.3	495	34.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 333百万円(△24.8%) 30年3月期第1四半期 443百万円(155.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.83	—
30年3月期第1四半期	43.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,934	14,969	65.2
30年3月期	24,127	15,109	62.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,953百万円 30年3月期 15,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	29.00	—	43.00	72.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.4	1,480	0.7	1,620	△4.0	1,096	△5.3	100.18
通期	35,500	6.5	3,280	6.1	3,580	2.5	2,416	9.7	220.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
31年3月期1Q	1,059,746株	30年3月期	1,059,746株
31年3月期1Q	10,940,254株	30年3月期1Q	11,340,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替や株式相場の動向など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や好調なインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation(「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします)

当該ビジョンのもと、当第1四半期連結累計期間は、市場の変化に即した新規事業・サービスの開発、的確かつスピーディな先端技術(特にAIやRPA)の取り込みに注力いたしました。また、グループ企業の再編を含む開発体制の強化や品質管理の徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)をはじめ、受注単価の引き上げや選別受注を積極的に実施し、トップラインの成長と収益性の改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成30年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所)の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

平成30年5月：

- ・(株)SmartHacks主催「Alexaスキルを作ろう！開発ハンズオン#2」で当社社員が講演
- ・NPO法人 人間中心設計推進機構「エンジニアのためのHCD入門セミナー」で当社社員が講演
- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

平成30年6月：

- ・日本IBM主催「Think Japan - Business and Solution Day」SoftBankブース内にて登壇
- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81億13百万円(前年同期売上高76億59百万円)、営業利益4億72百万円(前年同期営業利益5億97百万円)、経常利益7億25百万円(前年同期経常利益7億19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億13百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4億95百万円)と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

## ①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、66億55百万円(前年同期比4.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、5億7百万円(前年同期比24.9%減)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を4億46百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を4億35百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を2億83百万円上回りました。

## ②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、14億48百万円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億66百万円（前年同期比26.3%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を3百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を73百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億2百万円上回りました。

## ③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、9百万円（前年同期比26.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、6百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、11億93百万円減少し、229億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、143億4百万円となりました。これは主に、有価証券が5億50百万円、「その他」に含まれる未収入金が4億35百万円、仕掛品が2億54百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が10億80百万円、現金及び預金が8億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億3百万円減少し、86億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億69百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億54百万円減少し、79億64百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億70百万円減少し、44億31百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億27百万円増加したものの、賞与引当金が5億55百万円、未払法人税等が5億43百万円、買掛金が67百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、83百万円減少し、35億33百万円となりました。これは主に長期借入金が73百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億39百万円減少し、149億69百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が83百万円、利益剰余金が56百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度の経済見通しは、地政学的リスクや米中経済政策等、先行きの不透明感が依然、拭いきれないものの、基調としては拡大傾向にあります。平成30年6月の日銀短観では、今後の設備投資の活況を示唆しており、中でもソフトウェアの投資額が引き続き拡大する傾向です。国内企業の業績が、概ね好調に推移していることから、今後も豊富な手元資金をIT投資に振り向ける企業が増加するものと予測しております。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 : 人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業 : カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA）、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでおります。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。あわせて、先端技術を積極的に取り込み、お客様の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	6,070,829
受取手形及び売掛金	6,660,839	5,580,303
電子記録債権	3,589	2,746
有価証券	700,534	1,250,838
金銭の信託	52,644	52,996
商品及び製品	34,404	37,569
仕掛品	149,793	404,366
貯蔵品	1,424	1,332
その他	398,657	905,668
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	14,895,266	14,304,656
固定資産		
有形固定資産	504,846	545,248
無形固定資産		
のれん	452,511	431,418
ソフトウェア	211,008	282,049
その他	13,659	13,646
無形固定資産合計	677,179	727,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	5,511,758
その他	2,073,232	1,949,267
貸倒引当金	△103,934	△103,934
投資その他の資産合計	8,050,488	7,357,090
固定資産合計	9,232,514	8,629,453
資産合計	24,127,780	22,934,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,351,318
短期借入金	131,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	295,720
未払法人税等	630,619	87,148
賞与引当金	1,148,842	593,376
受注損失引当金	23,272	15,500
その他	1,753,329	2,018,018
流動負債合計	5,401,999	4,431,082
固定負債		
長期借入金	936,250	862,500
長期未払金	460,010	460,085
退職給付に係る負債	2,021,580	2,070,870
役員退職慰労引当金	111,102	54,148
資産除去債務	78,708	79,039
その他	8,709	6,484
固定負債合計	3,616,362	3,533,129
負債合計	9,018,361	7,964,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	9,311,272
自己株式	△1,871,132	△1,871,132
株主資本合計	14,303,803	14,247,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	747,331
退職給付に係る調整累計額	△44,097	△41,233
その他の包括利益累計額合計	787,009	706,098
新株予約権	16,784	16,784
非支配株主持分	1,822	—
純資産合計	15,109,419	14,969,897
負債純資産合計	24,127,780	22,934,109

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,659,051	8,113,014
売上原価	6,258,202	6,735,786
売上総利益	1,400,848	1,377,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,840	6,833
役員報酬及び給料手当	327,303	359,024
賞与引当金繰入額	45,423	50,669
退職給付費用	9,124	9,458
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,753
法定福利費	46,334	52,181
採用費	35,344	55,083
交際費	11,951	15,063
地代家賃	41,049	42,319
消耗品費	8,799	18,063
事業税	37,512	38,237
その他	234,539	256,187
販売費及び一般管理費合計	803,223	904,875
営業利益	597,625	472,353
営業外収益		
受取利息	19,432	45,174
受取配当金	41,001	49,903
有価証券売却益	3,426	37,831
有価証券評価益	38,936	74,165
金銭の信託運用益	1,134	351
デリバティブ評価益	—	39,258
持分法による投資利益	9,183	4,835
その他	9,690	9,909
営業外収益合計	122,805	261,430
営業外費用		
支払利息	278	1,256
雇用納付金	700	450
投資顧問料	—	6,417
その他	148	276
営業外費用合計	1,127	8,400
経常利益	719,303	725,383



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	85,820	—
保険解約返戻金	—	7,023
受取補償金	—	11,800
その他	325	—
特別利益合計	86,145	18,823
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	11,180
投資有価証券売却損	30,995	—
投資有価証券評価損	19,771	3,374
事務所移転費用	—	31,073
創立記念関連費用	—	70,197
その他	—	4,626
特別損失合計	50,766	120,452
税金等調整前四半期純利益	754,682	623,754
法人税、住民税及び事業税	109,943	44,157
法人税等調整額	149,143	165,675
法人税等合計	259,087	209,833
四半期純利益	495,595	413,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,520	413,920

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	495,595	413,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,479	△83,775
為替換算調整勘定	55	—
退職給付に係る調整額	4,929	2,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
その他の包括利益合計	△52,523	△80,911
四半期包括利益	443,072	333,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,997	333,009
非支配株主に係る四半期包括利益	75	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 税効果会計に係る会計基準

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結子会社における退職金制度の導入

当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱は、当第1四半期連結累計期間において退職一時金制度を導入しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ846千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。